

2021年度（令和3年度）
政策要望
デジタル庁創設に望む
＜概要版＞

2021年1月



主要項目

1. デジタル庁創設に望む
2. マイナンバー・マイナンバーカードのさらなる利活用促進
3. 官民サービスのデジタル化・クラウド化の推進
4. 情報インフラの地域間格差の解消、全国均衡ある高速ネットワークの普及促進
5. オンライン投票の導入
6. GIGAスクール（インフラ）構想の前倒しと拡充、e-ポートフォリオの再構築
7. 自立分散社会の実現、データ基盤「都市OS」の地方都市への普及促進
8. デジタル庁の新システムに対する第三者によるシステム検証の推進
9. サイバー空間の安心安全の強化
10. デジタル教育を進めるにあたっての教育のあり方についての「人づくり国民会議」を首相直下に創設

1. デジタル庁創設に望む

- 国民の幸福増進を目的にする、国民ファースト。
- ITスペシャリストを採用する。CTOを置く。公務員の1~2年の異動をやめ、専門人材を育てる。民間との「回転ドア」を実現する。
- システム投資と組織、人員の改革、最適化を並行して行う。行政改革と一対としてデジタル化をすすめる。
- 失敗をおそれない文化を築く。
- デジタル関係の政府調達予算の一元化を行う。
- 地方自治体の業務を一括してシステム開発し、クラウドで提供する。
- 単年度の予算を廃し、複数年度の予算を立てる。
- 情報システム調達について、財務や実績重視、複雑な入札参加資格制度などを改善し、技術力のある中小企業やベンチャー企業も参入しやすい制度にすべき。
- 「国家データ流通基盤」を整備し、基盤投資の効率化を図るべきだ。

2. マイナンバー・マイナンバーカードのさらなる利活用促進

- 国民がその活用に不信感を持たぬように、システムの開発・運用に対する透明性を確保する。データへのアクセスログを残すシステムを整える。
- マイナンバーカードはデジタル社会のパスポートとして、その所持を義務化すべき。
- 「情報銀行」を活用し、民間を含めた個人データの利活用をあわせて加速し、自治体の地域経済活性化、地域住民の利便性の向上へ寄与する。
- マイナンバーカード発行手続きに関しても、より安全に多くの人取得可能な状態とするため見直すべき。

3. 官民サービスのデジタル化・クラウド化の推進

- デジタル化・オンライン化はコロナ以後においても恒久的な取り組みとして継続すべき。推進の弊害となっている制度や慣習に関して、課題の洗い出しと早急な対処が必要。
- 国際競争力あるデジタル環境を構築するため、政府、自治体、教育、医療など、公共領域におけるシステムのクラウド化を一層進める。

4. 情報インフラの地域間格差の解消、 全国均衡ある高速ネットワークの普及促進

- 日本全国で快適に通信が利用できるようにするためには、さらなるインフラの整備・増強等が必要。
- 単に回線を増速するだけでなく日本全体のネットワーク構造も考える必要がある。この構造を効率的なものへ遷移させるには長期間かかると思われるため、一日も早く取りかからなければならない。
- 大規模災害発生時等を想定し、日本全体の通信を安定的かつ効率的に行い、災害時にも強いネットワークにするための施策が必要。
- 大量の電力消費を停電リスクに強い分散型グリッドにより賄っていくべく、太陽光発電、蓄電池、VPP等を利用しつつ、データセンター等の電力地産地消、電力分散グリッド化を推進したい。
- 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用促進施策を、より強く推進すべき。

5. オンライン投票の導入

- コロナ禍においても安心、安全な選挙を実施するため、オンライン投票の導入に向けた実務検討の早期開始を要望する。マイナンバーカードの利用促進という観点からもオンライン投票の導入を進めるべき。
- ITを活用した投票においても、選挙において保障されるべき投票の平等性、秘密性、自主性、事後検証可能性等は、現行制度と同等以上の水準を確保することが可能。
- ITを活用した、新型コロナウイルス禍においても着実に選挙を実施出来る体制の確立は、我が国のみならず国際的にも極めて重要な意義を有する。

6. GIGAスクール（インフラ）構想の前倒しと拡充、 e-ポートフォリオの再構築

- GIGA スクール構想の促進に伴って教育の多様性が生じ、様々な履修形態や個人の学習成果が創出されることが想定される。多様な履修履歴や学習成果などをデータによって可視化および価値化する。
- 機微性の高い情報を安全に利活用する仕組みとして、例えば「情報銀行」などのデータ活用の仕組みを、教育にも取り入れる。
- 自宅通信費負担などの問題も顕在化してきている。国の基本となるシステムを国民が平等に使えるようにする。

7. 自立分散社会の実現、 データ基盤「都市OS」の地方都市への普及促進

- 市民目線に立ったサービスのあり方を整理し、平常時、緊急時においてより有効に即座に使えるようなしくみを、マイナンバーの活用、市民サービス向上の双方の視点から検討し、実現を図るべき。
- 行政職員も新たな業務が増大する中で、果たして効率的に業務ができているのか、現状の検証をすみやかに行うことが必要。
- 「ゼロトラスト」（むやみに信頼せず、臨機応変に全て認証・認可する）のような考え方を基軸に、行政サービスへのアクセスの保護を検討すべき。
- 自治体職員向けITリテラシー教育では、各自治体の環境をヒアリングしつつオンライン講座やeラーニングによるデジタル教育コンテンツを提供すべき。

8. デジタル庁の新システムに対する 第三者によるシステム検証の推進

- ソフトウェアに関しては、一定の標準化を図ることにより品質が保証されることが肝要だ。
- 製品やサービスの開発計画の初期段階から品質基準を設定し、その実現のためのプログラム開発計画、テスト計画、運用計画を作成し、同時進行で行うことが必要。
- グローバル化を見据え、国際規格（ISO/IEC/IEEE）に準拠したプロセス、品質基準を導入し、出荷基準を明確化し、品質の「見える化」（品質測定・評価）を図る。
- 安心安全に利用できるシステムの提供と行政サービスのIT化による利益を平等に享受できるよう、第三者による検証の必要性と実施適用を要望する。

9. サイバー空間の安心安全の強化

- 国民の生活基盤のデジタル化が進展することにより、デジタル空間での脅威も増加する。デジタル化の大前提として国民一人ひとりのサイバー空間の安心安全のさらなる強化が喫緊の課題。
- 古いシステムの長期利用や、「PPAP※」のような古い考え方は早々に淘汰すべき。
- データ通信SIMの契約において本人確認が不十分なことで、2段階認証（SMS）に抜け穴がある。契約においては本人確認を徹底すべき。

*添付ファイルをメールで交換する際に用いられる「P」assword付きのファイルにして送付し、その後、「P」asswordを送信、暗（「A」n）号化、「P」rotocol（手順・規格）を用いるといった無意味な古い手法

10. 「人づくり国民会議」を首相直下に創設

- 未来のデジタル社会を生きる子供のために、教育のあり方を根本から見直すべきだ。その見直しを省庁横断して行うために、デジタル庁とならんで「人づくり国民会議」を首相直下に置くことを要望する。
- 教育のデジタル化において自治体の取り組み方によって教育格差が拡大される危険性がある。全国の教育のネットワークを創り、地域格差が生じないよう監視が必要。

『国家データ流通基盤』の整備

バラバラのクラウド活用を国内統合し、主導権をとる

- 海外クラウドベンダーのロックイン
- 機密データ管理の海外ベンダー依存
- 高度IT人材の海外流出
- 国産技術の開発・製品化が弱い

- 主導権をもってクラウドを活用
- 機密データを国内管理
- 国産技術の国内蓄積と人材育成
- 開発技術とサービスを海外展開



特徴

産業活性化・高度化を促進する
日本主導の共通クラウド基盤

産官学で利用するセキュアな
デジタル資源 流通プラットフォーム

データを資産化する
データ預託プラットフォーム

※xIPF : クロス インテグレイティド プラットフォーム

導入により実現できること

- ① 経済安全保障の強化
- ② 国際競争力の強化
- ③ TPP/ASEAN連携基盤